

「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」課題の整理（案）

	日常（平時）	災害発生以降	課題解決、環境整備の方向性
『広く防災に資するボランティア活動』とは？	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害（防災）ボランティア≠広く防災に資するボランティア活動 ● <u>日頃から行われているさまざまなボランティア活動や地域活動、あるいは企業活動等において、防災の視点を取り入れられた活動などを、『広く防災に資するボランティア活動』として、射程を広げて検討して行くべきではないか。</u> 例：高齢者の見守り活動に防災の視点を加える。地域の歴史から災害の継承や防災を学ぶ。 	<p><参考事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県神城断層地震で、白馬村では、日頃の住民活動が奏功、住民による迅速な安否確認・救援活動が行われ、一人の犠牲者も出さずに済んだ。 ・東日本大震災では、様々な分野のボランティア団体がそれぞれの得意分野を活かして、被災地の支援活動に関わった。 	
個人ボランティアに関する観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 普段から地域における防災に資するボランティア活動には参加していない。 ● 日頃、地域における防災に資するボランティア活動や取組があまり認識されていない、行われていない。 ● 様々なボランティア活動に「防災の視点をとり入れる」エッセンスや具体事例の収集が不十分。 ● 地域における防災に資するボランティア活動の受け皿、受入れが不明確。 ● <u>災害時にボランティア活動への参加を希望する個人が参加しやすい、環境や条件が不明確。</u> ● 学生・若年層や女性など様々な方が、気軽に防災に資するボランティア活動に参加する方策。 ● ボランティア活動の意義、成果、効果の整理。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動時の心得や装備・準備（安全衛生面等）の認識が徹底されていない。 ● 受援側の理解が不足（ボランティア活動を受けることに対する不信心）。 ● 復興期に果たす役割が不明確。 ● ボランティア休暇制度などの支援制度に関する認識が不十分。 ● <u>ボランティアを希望する人たちが参加しやすい環境整備が不十分。</u> ● <u>ボランティアバスなど個人が参加しやすいしくみが広がっていない。</u> ● ボランティア割引制度創設を望む声もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平時の取組の仕組みづくり、周知、働きかけの、より一層の推進。
ボランティア団体に関する観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 活用できる助成制度が限定的。 ● 災害時に有用な法令、制度等専門的な知識を学ぶ機会が少ない。 ● 継続的な活動、活動の充実のために、団体の組織づくり、基盤強化が十分に行われていない。 ● <u>資金調達できる、助成金に頼らないノウハウ、知見が必要。</u> ● <u>これまでの災害支援の経験を共有するためのしくみづくりが必要。</u> ● <u>防災に資するボランティア活動を後押しする寄付の活用方法の検討が必要。</u> ● 義援金、支援金など資金支援のしくみに関する周知がされる必要がある。 ● 日常からのNPO等と企業の情報交換・交流が少ない。 ● 日常において、地域に溶け込んだ防災に資するボランティア活動が行われているか。 ● 災害支援を専門としないが、災害時の支援活動に関わるボランティア団体への情報提供が不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 助成制度、資金調達の仕組に限られている（特に小規模災害）。 ● 被災地で継続的な活動を行うにあたっての、NPOに対する支援が必要。 ● <u>企業が継続的に支援に関わるための後押し、しくみが必要</u> ● <u>専門機関が支援に関わるための環境整備が必要</u> ● <u>被災者の主体性を引き出すエンパワメントの視点・認識が不十分</u> ● 行政の手が届かないような支援活動や、専門的な機能の発揮が期待されるが、その地域でどのような団体があり、発災時にどのような活動が展開されるか知られていない。 	
災害VC運営の観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営や担い手の育成が不十分。 ● どこで起こるかかわからないので、日常の準備が不足。 ● <u>マニュアル等では反映できない様々な知見、ノウハウがあり、十分に認知されていない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受入体制が整わず、希望者を断らざる得ない場合がある。 ● 同様に被災しても報道のされ方等により、場所毎に集まりに差が出ることもある。 ● 支援を必要としている地域にバランス良く、多数の人が参集するとともに、継続的に来てくれるための方策。 ● 複数の市町村が被災した場合や、被災が甚大・広域の場合の体制。 ● 運営主体を社協が担っていることの限界やそれに対する方策。 ● 経験者不足や、運営側の人材による濃淡。 ● 被災地社協の負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害VC設置・運営の担い手育成。 ● <u>災害VCに関する啓発、情報共有。</u> ● 連携を進め、より一層他の主体との協働型VC運営を指向。多様な主体が支援活動を行うに当たってのハブ機能強化。
連携・協働の観点から	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政からすると誰と連携すればよいかかわからない。 ● 各組織間の連携の必要性について理解が不足。 ● 行政とボランティア団体等が普段から連携する必要がある。 ● 平時から発災時を意識して、連携が図られるための場や、協働した訓練の実施が必要。 ● 災害時の成功事例、失敗事例の共有、情報提供が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 被災した市町村からすると、誰に連絡を取り、支援を頼めばよいかかわからない。 ● 発災時の対応に関し、各主体間の連携（行政とNPO等、NPO間など）に課題。各セクターの代表者による情報共有会議や、災害対策本部との連携等が必要。 ● 多様な主体との協働型VCの運営が必要。 ● 被災地における支援全体を見渡し、被災地外から受入れなどを調整する機能が脆弱。 ● <u>発災直後にボランティアコーディネーターがすみやかに現地入りできる整備が必要</u> ● 企業がどのように支援活動に関わっていくか（ドナーとしてだけでなく）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政側のボランティアに関する認識を高めるための情報提供。 ● 平時から連携を検討するための場作り。 ● 連携訓練の実施。
ボランティアを支援する企業や個人、ドナーの立場から	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰を支援すれば、どのように支援すればよいかかわからない（支援金に関する理解や、寄付文化が弱い？） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰を支援すれば、どのように支援すればよいかかわからない（支援金に関する理解や、寄付文化が弱い？） 	